

## 令和2年度「労働環境調査モデル工事」調査結果概要

埼玉県では、労働条件や賃金など建設工事現場の技能労働者の労働環境の実態を把握するために、令和元年度から「労働環境調査モデル工事」に取り組んでいます。

令和2年度の調査結果の概要は下記のとおりとなります。

### 記

#### 1. 調査概要

##### (1) 対象工事

- ・発注者が指定した県土整備部発注の26工事（令和2年度発注）  
\* 令和3・4年度への繰り越し工事を含む

##### (2) 調査方法

- ・書類提出による労働環境調査（全工事）  
労働環境調査把握チェックシート〔様式1〕：関連法令等の遵守の状況を回答  
労働賃金調査票〔様式2〕：元請・下請企業ごとに51職種の最低賃金を回答  
重層下請理由書〔様式3〕：3次以上の下請契約を行う場合に理由を回答
- ・電子申請システムによる労働環境アンケート（全工事）
- ・ヒアリング調査（一部工事）

#### 2. 労働環境調査の結果

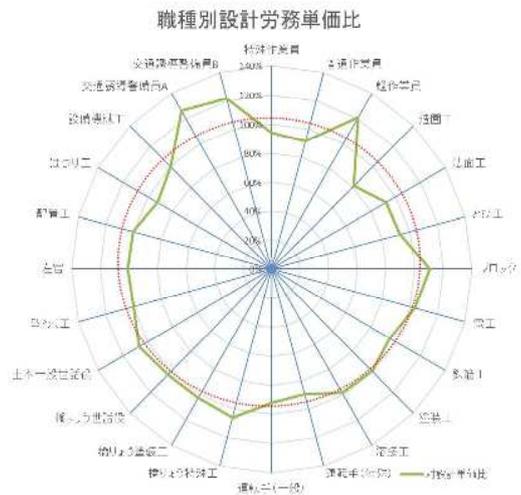
##### (1) 適正な労働環境の確保状況

- ・全ての対象工事において、「就業規則の作成・届出」や「賃金台帳等の作成」「社会保険の加入」など、適正な労働環境の確保に努めている状況が確認された。

(2) 賃金【資料1・2】

- ・労働賃金の支払額については、工事・職種ごとにバラついている状況にある。
- ・職種ごとの平均賃金は、設計労務単価に対して上は3割以内、下は2割以内の範囲での乖離となっているものの、最低賃金（最低賃金法）を下回る不当に低い賃金はない。
- ・下請次数が大きくなるほど賃金が低下する傾向はない。
- ・ヒアリング調査により、下請次数が大きくなると専門性が高くなり、結果として賃金が高くなる傾向を確認した。

元請・下請次数別賃金



元／下請	賃金比率※
元請	98.2%
下請(1次)	98.7%
下請(2次)	105.2%
下請(3次)	114.7%

※調査対象職種全労働者賃金の平均を1とした際の比率

(3) 重層下請構造

- ・対象工事のうち、1件の工事で複数企業の3次下請が活用されていたが、いずれも専門性の高い職種について、必要性に応じて下請契約を締結したものであった。

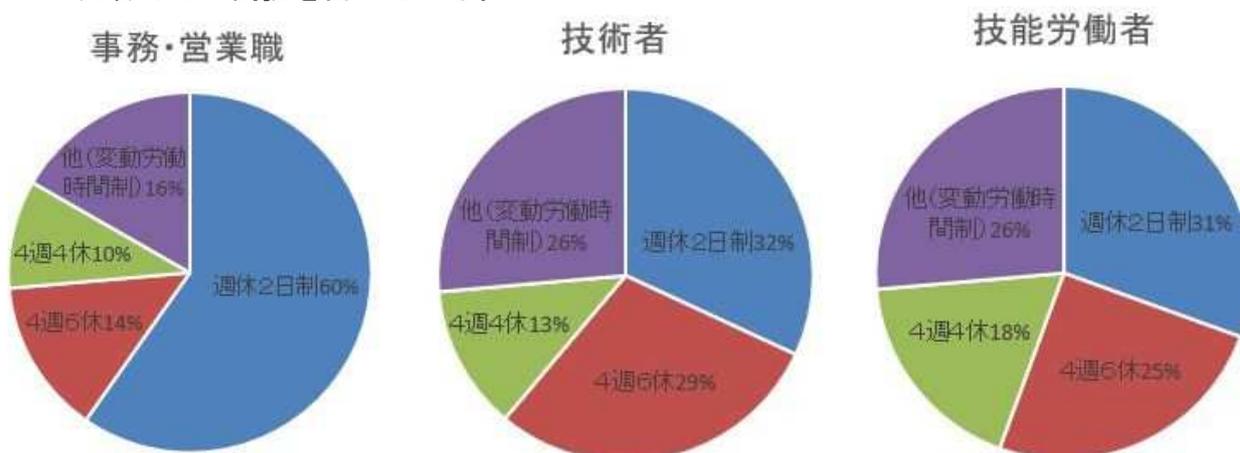
3. 労働環境アンケートの結果【資料3・4】

(1) 就労環境改善の取組

- ・昨年度と比較して複数回答した企業が少なく、回答企業数に対する割合も各項目全て減少している中、就労環境改善の取組は引き続き実施されている。

## (2) 休日（就業規則における取扱い）

- ・週休2日制を導入している企業の割合はどの職種でも昨年度を上回り、特に事務・営業職に関しては、6割となっている。4週6休や4週4休としている企業の割合は昨年度とそれほど変わらず、事務・営業職では2割強、技術者・技能労働者では4割強を占めている。



## (3) 給与

- ・自社の賃金引上げを行った企業は約7割であり、昨年度より1割増加した。理由は主に設計労務単価の上昇と労働者確保のためであり、昨年度と同様であった。
- ・自社の賃金引上げを行わなかった企業は約3割であり、昨年度より1割減少した。利益率の低さ、経営不安、既に高水準を理由に挙げた企業の割合はいずれも昨年度より減少し、約6割の企業は、法定福利費へ充当したとの理由を挙げている。

## (4) 下請契約

- ・回答企業の約半数がすべて自社施工している。その他の企業でも自社での施工が困難などの特殊な事情を除いては、下請次数の抑制に努める傾向が見られる。
- ・下請契約における見積徴取の際、（各専門工事業団体作成の）法定福利費の内訳を明示した標準見積書を、元請・下請共に全ての企業が使用している。

※この調査に関する詳細は、埼玉県ホームページ「労働環境調査モデル工事」をご覧ください。

<https://www.pref.saitama.lg.jp/a1002/roudoukankyoutyousamodeikouji.html>

◆令和2年度 労働環境調査モデル工事 労働賃金集計結果(確定値)

【資料1】

No.	職種名	R2.4 設計単価 A	全体		元請		下請(1次)		下請(2次)		下請(3次)	
			平均 B	対設計単価 B/A	平均 C	対全体 C/B	平均 D	対全体 D/B	平均 E	対全体 E/B	平均 F	対全体 F/B
01	特殊作業員	23,300	22,052	95%	21,075	96%	21,500	97%	23,050	105%		
02	普通作業員	20,600	19,066	93%	19,269	101%	18,724	98%	19,325	101%	20,500	108%
03	軽作業員	14,900	18,000	121%	18,000	100%	18,000	100%				
04	造園工	20,300	16,500	81%			16,500	100%				
05	法面工	25,800	23,800	92%			23,800	100%				
06	とび工	26,700	24,800	93%			24,775	100%	24,200	98%	28,000	113%
08	ブロック工	25,300	25,333	100%	24,000	95%	26,000	103%				
09	電工	23,200	24,000	103%	22,000	92%	25,000	104%				
10	鉄筋工	27,000	25,654	95%	27,500	107%	24,643	96%	26,700	104%		
12	塗装工	26,700	26,500	99%			27,000	102%	26,000	98%		
13	溶接工	28,400	27,938	98%			29,000	104%	27,583	99%		
14	運転手(特殊)	24,600	21,070	86%	20,400	97%	20,250	96%	22,667	108%	24,000	114%
15	運転手(一般)	21,500	19,047	89%	20,875	110%	17,286	91%	20,067	105%	21,000	110%
22	橋りょう特殊工	30,900	32,767	106%			33,000	101%	32,300	99%		
23	橋りょう塗装工	31,200	32,000	103%			32,000	100%				
24	橋りょう世話役	34,000	34,900	103%			34,750	100%	35,200	101%		
25	土木一般世話役	23,500	25,122	107%	24,600	98%	24,857	99%	25,913	103%		
33	型わく工	25,900	26,525	102%	29,000	109%	25,786	97%	26,400	100%	27,000	102%
35	左官	26,800	26,950	101%	30,000	111%	25,750	96%	27,533	102%		
36	配管工	21,900	22,000	100%					22,000	100%		
37	はつり工	25,100	23,167	92%			25,750	111%	18,000	78%		
49	設備機械工	23,000	23,000	100%	22,000	96%	23,500	102%				
50	交通誘導警備員A	14,600	18,440	126%			18,750	102%	17,200	93%		
51	交通誘導警備員B	12,900	15,868	123%	17,000	107%	15,668	99%	15,000	95%		
平均(加重平均)					21,460	98.2%	22,279	98.7%	23,687	105.2%	24,100	114.7%

<集計結果>

- 職種別 (対設計単価 赤字: +20ポイント超、青字: -20ポイント超)  
概ね対設計単価と大幅な差はなかったが、3職種で賃金の平均が+20%以上となった。R元年度には-20%以下の職種も見受けられたが、R2年度には該当はなかった。
- 受注体系別 (対全体平均 赤字: 平均より+、青字: 平均より-)  
下請の回数が大きくなるにつれて専門性が高くなる影響か、平均賃金が増加する傾向にあり、不当な賃金の支払は確認されなかった。

◆令和2年度 労働環境調査モデル工事 ヒアリング調査結果 集計表

【資料2】

調査No.	1	2	3	4	5
対象職種	普通作業員	交通誘導警備員A	溶接工	普通作業員	交通誘導警備員B
対象者賃金(最低賃金)	10,800	20,500	48,000	29,500	19,500
設計労務単価	20,600	14,600	28,400	20,600	12,900
対労務単価率	52.4%	140.4%	169.0%	143.2%	151.2%
年齢	若手〔10～20代〕	中堅〔30～40代〕	中堅〔30～40代〕	年長〔50代～〕	年長〔30～40代〕
経験年数	新人〔～5年〕	中堅〔5年～10年〕	ベテラン〔10年～〕	ベテラン〔10年～〕	中堅〔5年～10年〕
雇用形態	常勤	常勤	常勤	常勤	常勤
資格	無し	有り(交通誘導警備業務に係る2級検定)	有り(CB工法溶接技術資格証)	有り(1級土木施工管理技士他6件)	無し
専門性	低	高	高	高	普通
乖離の理由	年齢が若く、経験が浅いため	契約単価高騰のため	専門性を有するため	専門性を有するため	契約単価高騰のため
賃金設定考慮項目	年齢、経験年数、資格、専門性、設計労務単価	資格	経験年数、雇用形態、資格、専門性	経験年数、資格、専門性	資格

## 労働環境調査モデル工事アンケート結果(令和3年度回答分)

集計期間	2021年04月01日～2022年03月31日
回答数	72

※調査結果は、端数四捨五入の都合により合計が100%にならない場合があります。

## ○ 就労環境改善の取組(※複数回答可) ※回答企業数に対する取組実施企業数の割合

	労働時間の縮減		休日の取得向上		労働災害の防止		健康増進		その他		回答企業数
元請※	4	18%	10	45%	10	45%	2	9%	0	0%	22
下請※	12	24%	17	34%	20	40%	10	20%	2	4%	50
合計※	16	22%	27	38%	30	42%	12	17%	2	3%	72

## ○ 就業規則における休日の取扱い

## ・ 事務・営業職

	週休2日制		4週6休		4週4休		他(変動労働時間制)		計	
元請	12	55%	2	9%	1	5%	7	32%	22	100%
下請	31	62%	8	16%	6	12%	5	10%	50	100%
合計	43	60%	10	14%	7	10%	12	17%	72	100%

## ・ 技術者

	週休2日制		4週6休		4週4休		他(変動労働時間制)		計	
元請	8	36%	3	14%	1	5%	10	45%	22	100%
下請	15	30%	18	36%	8	16%	9	18%	50	100%
合計	23	32%	21	29%	9	13%	19	26%	72	100%

## ・ 技能労働者

	週休2日制		4週6休		4週4休		他(変動労働時間制)		計	
元請	5	23%	4	18%	3	14%	10	45%	22	100%
下請	17	34%	14	28%	10	20%	9	18%	50	100%
合計	22	31%	18	25%	13	18%	19	26%	72	100%

## ○ 給与制度

## ・ 事務・営業職

	完全月給制		日給月給制		日給制		時給制		年俸制		計	
元請	20	91%	1	5%	0	0%	1	5%	0	0%	22	100%
下請	44	88%	6	12%	0	0%	0	0%	0	0%	50	100%
合計	64	89%	7	10%	0	0%	1	1%	0	0%	72	100%

## ・ 技術者

	完全月給制		日給月給制		日給制		時給制		年俸制		計	
元請	19	86%	2	9%	1	5%	0	0%	0	0%	22	100%
下請	35	70%	14	28%	1	2%	0	0%	0	0%	50	100%
合計	54	75%	16	22%	2	3%	0	0%	0	0%	72	100%

## ・ 技能労働者

	完全月給制		日給月給制		日給制		時給制		年俸制		計	
元請	12	55%	8	36%	2	9%	0	0%	0	0%	22	100%
下請	29	58%	19	38%	2	4%	0	0%	0	0%	50	100%
合計	41	57%	27	38%	4	6%	0	0%	0	0%	72	100%

## ○ 設計労務単価上昇の認知、自社労働者の賃金引上げ

	単価上昇				賃金引上げ					
	知っている		知らなかった		引き上げた		引き上げなかった		その他	
元請	20	91%	2	9%	17	77%	3	15%	2	9%
下請	42	84%	8	16%	33	66%	16	33%	1	2%
合計	62	86%	10	14%	50	69%	19	28%	3	4%

○ 自社労働者の賃金を引き上げた理由 ※実施企業数における回答企業数の割合

	設計単価上昇		業績好調		労働者確保		その他		実施企業数
元請※	11	65%	1	6%	4	24%	1	6%	17
下請※	6	18%	8	24%	17	52%	2	6%	33
合計※	17	34%	9	18%	21	42%	3	6%	50

○ 自社労働者の賃金を引き上げなかった理由 ※未実施企業数における回答企業数の割合

	利益率低い		法定福利費充当		経営不安		既に高水準		その他		未実施企業数
元請※	1	33%	2	67%	0	0%	0	0%	0	0%	3
下請※	3	19%	9	56%	1	6%	2	13%	1	6%	16
合計※	4	21%	11	58%	1	5%	2	11%	1	5%	19

○ 下請の選定

全て自社施工		通常より抑制		通常通り活用		通常以上活用		計	
33	46%	4	6%	28	39%	7	10%	72	100%

○ 下請を活用した理由

	自社施工不可		業務量過大		業務効率化		その他		計	
元請	15	68%	1	5%	6	27%	0	0%	22	100%
下請	8	47%	3	18%	6	35%	0	0%	17	100%
合計	23	59%	4	10%	12	31%	0	0%	39	100%

○ 標準見積書の使用

	使用している		使用していない		計	
元請	22	100%	0	0%	22	100%
下請	50	100%	0	0%	50	100%
合計	72	100%	0	0%	72	100%

## 労働環境調査モデル工事アンケート結果(令和元年度～3年度回答分)

集計期間	2019年08月23日～2022年03月31日
回答数	163

※調査結果は、端数四捨五入の都合により合計が100%にならない場合があります。

## ○ 就労環境改善の取組(※複数回答可) ※回答企業数に対する取組実施企業数の割合

	労働時間の縮減		休日の取得向上		労働災害の防止		健康増進		その他		回答企業数
元請※	13	30%	19	44%	21	49%	10	23%	2	5%	43
下請※	39	33%	45	38%	57	48%	38	32%	5	4%	120
合計※	52	32%	64	39%	78	48%	48	29%	7	4%	163

## ○ 就業規則における休日の取扱い

## ・ 事務・営業職

	週休2日制		4週6休		4週4休		他(変動労働時間制)		計	
元請	22	51%	8	19%	3	7%	10	23%	43	100%
下請	62	52%	21	18%	11	9%	26	22%	120	100%
合計	84	52%	29	18%	14	9%	36	22%	163	100%

## ・ 技術者

	週休2日制		4週6休		4週4休		他(変動労働時間制)		計	
元請	15	35%	9	21%	6	14%	13	30%	43	100%
下請	31	26%	34	28%	20	17%	35	29%	120	100%
合計	46	28%	43	26%	26	16%	48	29%	163	100%

## ・ 技能労働者

	週休2日制		4週6休		4週4休		他(変動労働時間制)		計	
元請	11	26%	11	26%	9	21%	12	28%	43	100%
下請	30	25%	31	26%	20	17%	39	33%	120	100%
合計	41	25%	42	26%	29	18%	51	31%	163	100%

## ○ 給与制度

## ・ 事務・営業職

	完全月給制		日給月給制		日給制		時給制		年俸制		計	
元請	40	93%	2	5%	0	0%	1	2%	0	0%	43	100%
下請	103	86%	15	13%	1	1%	1	1%	0	0%	120	100%
合計	143	88%	17	10%	1	1%	2	1%	0	0%	163	100%

## ・ 技術者

	完全月給制		日給月給制		日給制		時給制		年俸制		計	
元請	38	88%	4	9%	1	2%	0	0%	0	0%	43	100%
下請	82	68%	34	28%	4	3%	0	0%	0	0%	120	100%
合計	120	74%	38	23%	5	3%	0	0%	0	0%	163	100%

## ・ 技能労働者

	完全月給制		日給月給制		日給制		時給制		年俸制		計	
元請	24	56%	15	35%	4	9%	0	0%	0	0%	43	100%
下請	64	53%	51	43%	5	4%	0	0%	0	0%	120	100%
合計	88	54%	66	40%	9	6%	0	0%	0	0%	163	100%

## ○ 設計労務単価上昇の認知、自社労働者の賃金引上げ

	単価上昇				賃金引上げ					
	知っている		知らなかった		引き上げた		引き上げなかった		その他	
元請	35	81%	8	19%	29	67%	12	29%	2	5%
下請	100	83%	20	17%	75	63%	42	36%	3	3%
合計	135	83%	28	17%	104	64%	54	34%	5	3%

○ 自社労働者の賃金を引き上げた理由 ※実施企業数における回答企業数の割合

	設計単価上昇		業績好調		労働者確保		その他		実施企業数
元請	15	52%	4	14%	7	24%	3	10%	29
下請	21	28%	18	24%	32	43%	4	5%	75
合計	36	35%	22	21%	39	38%	7	7%	104

○ 自社労働者の賃金を引き上げなかった理由 ※未実施企業数における回答企業数の割合

	利益率低い		法定福利費充当		経営不安		既に高水準		その他		未実施企業数
元請	5	42%	2	17%	0	0%	4	33%	1	8%	12
下請	9	21%	15	36%	9	21%	6	14%	3	7%	42
合計	14	26%	17	31%	9	17%	10	19%	4	7%	54

○ 下請の選定

	全て自社施工		通常より抑制		通常通り活用		通常以上活用		計	
	81	50%	17	10%	55	34%	10	6%	163	100%

○ 下請を活用した理由

	自社施工不可		業務量過大		業務効率化		その他		計	
元請	33	80%	1	2%	7	17%	0	0%	41	100%
下請	17	41%	12	29%	11	27%	1	2%	41	100%
合計	50	61%	13	16%	18	22%	1	1%	82	100%

○ 標準見積書の使用

	使用している		使用していない		計	
元請	43	100%	0	0%	43	100%
下請	116	97%	4	3%	120	100%
合計	159	98%	4	2%	163	100%